

平成20年3月期 第1四半期決算概要

連 結

平成19年 8月 3日
三井化学株式会社

1. 連結の範囲

(単位:社)

	平成19年 3月末	平成19年 6月末	増 減	平成19年 3月期実績	平成20年 3月期予想	増 減
連結子会社数	70	66	4	70	62	8
持分法適用会社数	47	43	4	47	42	5
合 計	117	109	8	117	104	13

2. 損益状況

(単位:億円)

	平成19年3月期 第1四半期	平成20年3月期 第1四半期	増 減 (下段:増減率)	平成19年 3月期実績	平成20年 3月期予想	増 減 (下段:増減率)
売 上 高	4,019	4,412	393 (9.8%)	16,881	18,000	1,119 (6.6%)
営 業 利 益	167	251	84 (49.7%)	917	900	17 (1.8%)
経 常 利 益	191	280	89 (46.7%)	955	870	85 (8.9%)
四半期(当期)純利益	89	181	92 (102.7%)	523	430	93 (17.8%)

・主要指標

	為替レ - ト	円/US\$	円/KL	増 減	平成19年 3月期実績	平成20年 3月期予想	増 減
		115	48,800	6	117	120	3
			57,800	9,000	49,950	56,000	6,050

・特別損益主要内訳

(単位:億円)

	平成19年3月期 第1四半期	平成20年3月期 第1四半期	増 減	平成19年 3月期実績	平成20年 3月期予想	増 減
資産売却益等	1	17	16	19	-	19
持分変動利益	9	-	9	31	-	31
固定資産整理売却損	2	4	2	60	50	10
関連事業損失等	13	-	13	56	-	56
そ の 他	10	-	10	44	-	44
合 計	15	13	28	110	50	60

3. セグメント別 売上高・営業利益(増減内訳は4.を参照)

(単位:億円)

	平成19年3月期 第1四半期	平成20年3月期 第1四半期	増 減	平成20年 3月期予想	
機 能 材 料	売上高	1,166	1,188	22	5,300
	営業利益	33	81	48	330
先 端 化 学 品	売上高	231	294	63	1,200
	営業利益	32	33	1	120
基 礎 化 学 品	売上高	2,486	2,799	313	11,100
	営業利益	100	141	41	490
そ の 他	売上高	136	131	5	400
	営業利益	7	7	-	40
消 去 ・ 全 社	売上高	-	-	-	-
	営業利益	5	11	6	-
合 計	売上高	4,019	4,412	393	18,000
	営業利益	167	251	84	900

前年同四半期の金額は、10ページ「(5) セグメント情報」に記載している変更後の事業区分に組替えて表示しております。

(参 考)

4. セグメント別増減内訳 (対前年同四半期)

・売上高

(単位：億円)

	平成19年3月期 第1四半期	平成20年3月期 第1四半期	増 減		
			計	数量差	価格差
機 能 材 料	1,166	1,188	22	36	58
先 端 化 学 品	231	294	63	62	1
基 礎 化 学 品	2,486	2,799	313	3	316
そ の 他	136	131	5	5	-
合 計	4,019	4,412	393	18	375

・営業利益

(単位：億円)

	平成19年3月期 第1四半期	平成20年3月期 第1四半期	計	増 減				
				数量差	価格差	変動費差	交易条件	固定費差
機 能 材 料	33	81	48	4	58	19	39	5
先 端 化 学 品	32	33	1	9	1	10	9	1
基 礎 化 学 品	100	141	41	7	316	269	47	1
そ の 他	7	7	-	1	-	-	-	1
消 去 ・ 全 社	5	11	6	-	-	-	-	6
合 計	167	251	84	5	375	298	77	2

5. 貸借対照表

(単位：億円)

	資産の部			負債及び純資産の部			
	H19/3末	H19/6末	増 減	H19/3末	H19/6末	増 減	
流 動 資 産	7,332	7,223	109	有 利 子 負 債	4,983	4,968	15
有 形 固 定 資 産	5,423	5,520	97	そ の 他 負 債	4,296	4,123	173
無 形 固 定 資 産	274	264	10	自 己 資 本	5,045	5,231	186
投 資 等	1,953	1,971	18	少 数 株 主 持 分	658	656	2
資 産 計	14,982	14,978	4	負 債 純 資 産 計	14,982	14,978	4

(D / E レシオ) (0.99) (0.95) (0.04)

6. キャッシュ・フロー

(単位：億円)

	平成19年3月期 第1四半期	平成20年3月期 第1四半期	増 減	平成19年	平成20年	増 減
				3月期実績	3月期予想	
営 業 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	153	221	68	1,005	1,300	295
投 資 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	390	134	256	1,336	1,300	36
(フ リ ー キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー)	(237)	(87)	(324)	(331)	-	(331)
財 務 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	294	109	403	412	-	412
そ の 他	8	3	11	11	-	11
現 預 金 等 増 減	65	25	90	92	-	92



平成 20 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況

平成 19 年 8 月 3 日

上場会社名 三井化学株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号 4183

URL <http://www.mitsui-chem.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤吉建二

問合せ先責任者 (役職名) CSR・広報部長 (氏名) 田中達也

TEL(03)6253 - 2100

(百万円未満四捨五入)

1. 平成 20 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	441,239	9.8	25,080	49.7	28,009	46.7	18,056	102.7
19年3月期第1四半期	401,899	15.7	16,748	4.6	19,095	15.6	8,909	46.1
19年3月期	1,688,062		91,678		95,478		52,297	

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第1四半期	23	41	-	-
19年3月期第1四半期	11	27	-	-
19年3月期	66	68	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第1四半期	1,497,790	588,724	34.9	678 14
19年3月期第1四半期	1,356,217	531,958	34.6	594 34
19年3月期	1,498,183	570,252	33.7	653 84

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第1四半期	22,103	13,398	10,941	37,943
19年3月期第1四半期	15,272	39,003	29,448	37,677
19年3月期	100,565	133,618	41,168	40,443

2. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日) 【参考】

平成 19 年 5 月 10 日発表の業績予想を修正しておりません。

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	890,000	6.7	38,000	13.5	35,000	4.7	18,000	11.3	23	33
通期	1,800,000	6.6	90,000	1.8	87,000	8.9	43,000	17.8	55	73

3. その他

- | | | |
|---|---|---|
| (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） | : | 無 |
| (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 | : | 有 |
| (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 | : | 有 |

（注）詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】「5. その他」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。連結業績予想に関する定性的情報は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(全般的状況)

化学工業界におきましては、高値圏にある原燃料価格がさらに高騰したことにより、事業環境は大変厳しい状況が続きました。

このような情勢のもとで、当社グループは、営業活動に全力を傾注するとともに、徹底したコストダウンに努めるなど、グループを挙げて収益改善に取り組んでまいりました。

その結果、当四半期の業績は以下のとおりとなりました。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
前年同四半期	4,019	167	191	89
当四半期	4,412	251	280	181
増減額	393	84	89	92
増減率	9.8%	49.7%	46.7%	102.7%

売上高は、前年同四半期に比べ 393 億円増 (9.8%増) の 4,412 億円となりました。これは、主として、ナフサなどの原燃料価格高騰の中での製品価格の改定及び海外市況の改善などによる価格アップを要因とするものです。

営業利益は、原燃料価格高騰などにより売上原価が大きく増加しましたが、製品価格の改定及び海外市況の改善などにより、前年同四半期に比べ 84 億円増 (49.7%増) の 251 億円となりました。なお、当連結会計年度より法人税法の改正に伴い有形固定資産に係る取扱いを変更しております。当四半期の業績に与える影響につきましては、9 ページ「(4) 会計方針の変更及び追加情報」をご覧ください。

経常利益は、営業外損益が前年同四半期に比べ 5 億円改善した結果、前年同四半期に比べ 89 億円増 (46.7%増) の 280 億円となりました。これは、為替差益が増加したことなどにより営業外収益が前年同四半期に比べ 10 億円増加した一方、支払利息の増加などにより営業外費用が前年同四半期に比べ 5 億円増加したことによるものです。

これらの結果、**売上高経常利益率 (ROS)** は 6.3%となりました。

特別利益は、固定資産売却益などにより 17 億円となりました。一方、**特別損失**は、固定資産整理損・売却損などにより 4 億円となりました。この結果、**特別損益**は、前年同四半期に比べ 28 億円改善の 13 億円の利益となりました。

以上により、**税金等調整前四半期純利益**は、前年同四半期に比べ 117 億円増の 293 億円となりました。

四半期純利益は、法人税等及び少数株主利益を控除した結果、前年同四半期に比べ 92 億円増 (102.7%増) の 181 億円となり、1 株当たり四半期純利益は 23.41 円となりました。

当四半期の主なセグメント別の状況は、次のとおりです。

(機能材料)

エチレン・プロピレンゴム、 α -オレフィンコポリマーなどの自動車・産業材事業は、国内需要の拡大に加え、アジア市場を中心に新規顧客の開拓及び軟質樹脂用途などの市場開発が順調に進み、売上高は好調に推移しました。

工業材料は、塗料用原料樹脂の情報記録紙及び携帯電話用途が順調であったものの、石油樹脂などの一部製品について事業撤退したことにより、売上高は減少しました。

衛生材料は、不織布の需要が東・東南アジア、特にタイ・中国市場で拡大したことにより、売上高は好調に推移しました。

特殊ポリオレフィン及びエンジニアリングプラスチックは、電子情報関連用途を中心に需要が拡大し、売上高は好調に推移しました。

半導体材料は、半導体市場及び液晶市場で価格低下の影響を受けたものの、半導体用ガスの積極的な販売拡大により、売上高は堅調に推移しました。

光学材料は、プラズマディスプレイパネルの北米市場での需要低迷及び価格低下の影響を受け、売上高は厳しい状況となりました。

ウレタン原料は、TDIの市況が東・東南アジアで改善したこと及び原料価格の高騰を受けたPPGの製品価格値上がりにより、売上高は増加しました。

ウレタン樹脂は、建材・注型及び接着剤用途を中心とした国内外の需要増を背景に、売上高は好調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同四半期に比べ 22 億円増の 1,188 億円、売上高全体に占める割合は 27%となりました。また、営業利益は 48 億円増の 81 億円となりました。

(先端化学品)

眼鏡レンズ用材料や、医薬中間体などのヘルスケア事業は、販売が順調であったため、売上高は好調に推移しました。

重合抑制剤、タイヤ・木材向け接着剤原料などの化成品事業は、積極的な販売拡大及び原料価格の高騰を受けて製品価格の改定を行ったことにより、売上高は増加したものの、コストアップ分の全てをカバーするには至りませんでした。

農業化学品事業は、三共アグロ株式会社を連結子会社化したことにより、売上高は大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同四半期に比べ 63 億円増の 294 億円、売上高全体に占める割合は 7%となりました。また、営業利益は 1 億円増の 33 億円となりました。

(基礎化学品)

エチレン及びプロピレンは、国内外の堅調な需要を背景にエチレンプラントが高稼働運転を継続したことにより、生産量はエチレン、プロピレンともに堅調に推移しました。

フェノールは、前年同四半期に増強工事のため停止していたプラントが生産を再開したこと及び原料価格の高騰を受けて製品価格の改定を行ったことにより、売上高は増加しました。

ビスフェノールAは、アジア市場における旺盛な需要に支えられて販売数量が好調に推移したことに加え、原料価格の高騰を受けて製品価格の改定を行ったことにより、売上高は増加しました。

高純度テレフタル酸は、中国市況の低迷により、売上高は低調に推移しました。

ペット樹脂(ポリエチレンテレフタレート)は、原料価格の高騰を受けて製品価格の改定を行ったことにより、売上高は増加しました。

エチレングリコール、エチレンオキサイド及びその誘導品は、原料価格の高騰を受けて製品価格の改定を行ったことにより、売上高は増加しました。

ポリエチレン及びポリプロピレンは、原料価格の高騰を反映した製品価格の改定を行ったことにより売上高は増加したものの、価格改定の実施時期が遅れたこと及び高値圏にある原料価格がさらに高騰したことにより、コストアップ分の全てをカバーするには至りませんでした。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同四半期に比べ 313 億円増の 2,799 億円、売上高全体に占める割合は 63%となりました。また、営業利益は 41 億円増の 141 億円となりました。

(その他)

倉庫運送事業などの当セグメントの売上高は、前年同四半期に比べ 5 億円減の 131 億円、売上高全体に占める割合は 3%となりました。また、営業利益は、前年同四半期と同じく 7 億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当四半期末の総資産は、前期末に比べ 4 億円減の 1 兆 4,978 億円となりました。

当四半期末の負債は、前期末に比べ 188 億円減の 9,091 億円となり、そのうち、有利子負債は 15 億円減の 4,968 億円となりました。この結果、有利子負債比率は前期末に比べ 0.1 ポイント改善の 33.2%となりました。

当四半期末の純資産は、前期末に比べ 184 億円増の 5,887 億円となり、自己資本比率は前期末に比べ 1.2 ポイント改善の 34.9%となりました。

以上により、当四半期末の有利子負債 / 自己資本比率 (D / E レシオ) は、前期末に比べ 0.04 ポイント改善の 0.95 となりました。

3. 連結キャッシュ・フローの状況に関する定性的情報

当四半期の現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) は、前期末に比べ 25 億円減少し、当四半期末には 379 億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、前年同四半期に比べ 68 億円増の 221 億円となりました。前年同四半期と比べて増加したのは、税金等調整前四半期純利益が増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用された資金は、前年同四半期に比べ 256 億円減の 134 億円となりました。前年同四半期と比べて減少したのは、前年同四半期において三井化学ポリウレタン株式会社の株式取得の支出があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用された資金は、109 億円となりました。これは、有利子負債の返済を行ったことなどによるものです。なお、前年同四半期において財務活動により調達された資金は 294 億円であり、これは、有利子負債による資金調達などによるものです。

4. 連結業績予想に関する定性的情報

当四半期については、当初計画に対して順調に推移しておりますが、中間期及び通期については、原燃料価格の更なる高騰等により、厳しい事業環境が続くと見込まれることから、現時点では平成 19 年 5 月 10 日発表の業績予想を修正しておりません。

5. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

引当金の計上基準等に一部簡便的な方法を採用しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

当連結会計年度より、事業の種類別セグメント情報の事業区分を変更しております。詳細は 10 ページ「 (5) セグメント情報」をご覧ください。

6. (要約)四半期連結財務諸表

(1) (要約)四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前期末 平成19年3月期末	当四半期末 平成20年3月期 第1四半期末	増 減
(資産の部)	1,498,183	1,497,790	393
流動資産	733,150	722,343	10,807
現金及び預金	35,035	33,344	1,691
受取手形及び売掛金	346,659	344,230	2,429
棚卸資産	257,069	250,911	6,158
その他流動資産	94,387	93,858	529
固定資産	765,033	775,447	10,414
有形固定資産	542,340	551,961	9,621
無形固定資産	27,374	26,352	1,022
投資その他の資産	195,319	197,134	1,815
合 計	1,498,183	1,497,790	393
(負債の部)	927,931	909,066	18,865
流動負債	591,253	555,146	36,107
支払手形及び買掛金	244,900	244,072	828
短期借入金	133,690	124,932	8,758
1年以内返済長期借入金	22,191	21,390	801
コマーシャル・ペーパー	51,000	46,000	5,000
1年以内償還社債	20,022	20,022	-
その他	119,450	98,730	20,720
固定負債	336,678	353,920	17,242
社 債	153,055	163,055	10,000
長期借入金	118,365	121,352	2,987
退職給付引当金	50,353	52,775	2,422
その他	14,905	16,738	1,833
(純資産の部)	570,252	588,724	18,472
株主資本	465,906	479,115	13,209
資 本 金	103,226	103,226	-
資 本 剰 余 金	69,257	69,258	1
利 益 剰 余 金	311,703	325,117	13,414
自 己 株 式	18,280	18,486	206
評価・換算差額等	38,603	44,001	5,398
少数株主持分	65,743	65,608	135
合 計	1,498,183	1,497,790	393
(参考) 有利子負債残高 合計	498,323	496,751	1,572

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前年同四半期 平成19年3月期 第1四半期	当四半期 平成20年3月期 第1四半期	増 減 ()	(参考) 前期 平成19年3月期
売 上 高	401,899	441,239	39,340	1,688,062
売上原価	336,804	367,450	30,646	1,402,022
売上総利益	65,095	73,789	8,694	286,040
販売費及び一般管理費	48,347	48,709	362	194,362
営業利益	16,748	25,080	8,332	91,678
営業外収益	5,978	7,015	1,037	20,455
持分法による投資利益	2,095	1,403	692	5,979
その他	3,883	5,612	1,729	14,476
営業外費用	3,631	4,086	455	16,655
経常利益	19,095	28,009	8,914	95,478
特別利益	1,028	1,748	720	5,054
固定資産売却益	17	1,620	1,603	389
持分変動利益	919	-	919	3,102
その他	92	128	36	1,563
特別損失	2,477	467	2,010	15,990
固定資産整理損・売却損	169	439	270	5,979
関連事業損失	1,070	-	1,070	1,997
その他	1,238	28	1,210	8,014
税金等調整前四半期(当期)純利益	17,646	29,290	11,644	84,542
法人税等	6,690	10,385	3,695	27,416
少数株主利益	2,047	849	1,198	4,829
四半期(当期)純利益	8,909	18,056	9,147	52,297

(3) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前年同四半期 平成19年3月期 第1四半期	当四半期 平成20年3月期 第1四半期	増 減 ()	(参考)前期 平成19年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期(当期)純利益	17,646	29,290	11,644	84,542
減価償却費	14,899	15,573	674	66,705
のれん償却額	1,076	1,005	71	3,502
売上債権の増減額(増加:)	3,395	3,310	85	42,697
棚卸資産の増減額(増加:)	5,034	6,845	11,879	27,039
仕入債務の増減額(減少:)	512	3,042	2,530	20,105
その他の	16,198	30,878	14,680	4,553
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,272	22,103	6,831	100,565
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形無形固定資産の取得による支出	8,354	18,083	9,729	67,433
有形無形固定資産の売却による収入	59	1,963	1,904	1,406
投資有価証券の取得による支出	1,560	5,273	3,713	16,494
投資有価証券の売却及び償還による収入	42	7,249	7,207	5,443
少数株主持分の取得による支出	24,900	136	24,764	27,309
その他の	4,290	882	5,172	29,231
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,003	13,398	25,605	133,618
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,448	10,941	40,389	41,168
現金及び現金同等物に係る換算差額	68	21	47	608
現金及び現金同等物の増減額	5,785	2,215	8,000	8,723
現金及び現金同等物の期首残高	31,221	40,443	9,222	31,221
連結範囲の変更等に伴う現金及び現金同等物の調整額	671	285	956	499
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	37,677	37,943	266	40,443

(4) 会計方針の変更及び追加情報

有形固定資産

当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。

また、当連結会計年度より、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が終了しているものについては、残存簿価を 5 年間の均等償却により減価償却費を計上しております。

以上の結果、従来の方法によった場合に比べ、当四半期の減価償却費は 393 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ 380 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載しております。

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

外部顧客に対する売上高

(単位：百万円)

	前年同四半期 平成19年3月期 第1四半期	当四半期 平成20年3月期 第1四半期	増減 (△)
機能材料	116,558	118,806	2,248
先端化学品	23,149	29,389	6,240
基礎化学品	248,622	279,970	31,348
その他	13,570	13,074	496
計	401,899	441,239	39,340

営業利益

(単位：百万円)

	前年同四半期 平成19年3月期 第1四半期	当四半期 平成20年3月期 第1四半期	増減 (△)
機能材料	3,247	8,095	4,848
先端化学品	3,227	3,241	14
基礎化学品	10,002	14,114	4,112
その他	731	707	24
計	17,207	26,157	8,950
消去又は全社	459	1,077	618
連 結	16,748	25,080	8,332

(注1) 事業区分の変更

当社は、三井化学グループの経営の基本骨格であるグランドデザインに示した方向を目指して、機能材料事業、先端化学品事業及び基礎化学品事業を3つの柱とする「目指す事業ポートフォリオの早期実現」と「新製品開発の加速」に適した組織改正を平成19年4月1日付で実施しております。この改正後における各事業の業績実態をより適切に表示するために、当連結会計年度においてセグメントの区分単位を見直しております。

機能性材料分野においては、従来の機能化学品セグメントのうち、精密化学品事業、農業化学品事業その他を先端化学品セグメントとし、それ以外の機能化学品セグメント及び機能樹脂セグメントを主に機能材料セグメントとしております。また、基礎化学品分野においては、従来の基礎化学品セグメント及び石油化学セグメントを主に基礎化学品セグメントとしております。

なお、前年同四半期の金額は、変更後の事業区分に組替えて表示しております。

(注2) 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
機能材料	自動車・産業材(エラストマー)、包装・機能材(工業樹脂)、生活・エネルギー材(機能加工品)、電子・情報材(電子材料、情報材料、機能性ポリマー)、ウレタン樹脂原料
先端化学品	精密化学品、農業化学品
基礎化学品	基礎原料(エチレン、プロピレン等)、フェノール、合繊原料・ペット樹脂、工業薬品、ポリエチレン、ポリプロピレン
その他	倉庫運送事業等

事業区分「機能材料」の主要製品名の括弧内に、前期の名称を表示しております。

(注3) 会計方針の変更及び追加情報

9ページ「(4) 会計方針の変更及び追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より有形固定資産に係る取扱いを変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当四半期の減価償却費は「機能材料」については129百万円、「先端化学品」については50百万円、「基礎化学品」については156百万円、「その他」については17百万円、「消去又は全社」については41百万円それぞれ増加しております。

営業利益は「機能材料」については123百万円、「先端化学品」については43百万円、「基礎化学品」については156百万円、「その他」については17百万円、「消去又は全社」については41百万円それぞれ減少しております。